

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	訪問入浴サービス事業				シート番号	011-159
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害者支援	課 評価責任者(課長名) 佐野

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	3	障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現	無
	2	事業開始年度	平成 16 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	障害者総合支援法第77条、堺市訪問入浴サービス事業実施要綱			
	4	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画			
5	事業実施の経緯	平成16年度から国庫補助事業として行っていたが、障害者自立支援法の施行(平成18年)に伴い地域生活支援事業として位置付けられ、平成25年4月以降は、障害者総合支援法における地域生活支援事業として実施している。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	訪問入浴サービスによらなければ入浴することができない身体障害者			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	身体障害者の身体の清潔の保持、心身機能の維持を図り、身体障害者の在宅生活を支援する。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	訪問入浴受託事業者が浴槽を利用者宅へ運び入浴サービスを行う。利用料は原則1割負担(所得状況により負担上限月額あり)。 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
10	直接実施以外の主な支出先	特定非営利活動法人 せかんど 他				

Ⅲ. 投入量

事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	46,253	50,635	51,230	56,368	57,170	61,800	64,947	
	主な事業費内訳	委託料	千円	46,253	50,635	51,230	56,368	57,170	61,800	64,947
			千円							
			千円							
	財源内訳	国・府支出金	千円							
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
その他(訪問入浴サービス事業本人負担金)		千円	144	202	213	192	192	208	240	
	一般財源	千円	46,109	50,433	51,017	56,176	56,978	61,592	64,707	
12	人件費 (b)	千円	2,460	2,460	2,460	2,460	2,430	2,430	2,460	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	48,713	53,095	53,690	58,828	59,600	64,230	67,407	

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	訪問入浴サービス事業	シート番号	011-159
-------	------------	-------	---------

### ≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

#### ロジックモデルの考え方



#### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	訪問入浴サービス委託契約事業者は、前年度から3事業者減少した。延べ利用者数は63人、延べ利用回数は4,612回であり、障害のために自宅で入浴が困難な身体障害者の在宅生活の質の向上を支援した。						
		【事業所数】 ・訪問入浴サービス委託契約事業所数 16事業所 ・実際に利用を確認した事業所数 14事業所						
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		サービス提供者数	人	目標値	-	-	-	-
				実績値	48	56	63	-
				達成率	-	-	-	-
	評価			-	-	-	-	
	算出方法・設定根拠など <small>実利用者数(目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。)</small>							
	16	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		利用回数	回	目標値	-	-	-	-
				実績値	3,836	4,216	4,612	-
				達成率	-	-	-	-
	評価			-	-	-	-	
	算出方法・設定根拠など <small>延べ利用回数(目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。)</small>							

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	利用回数	回	3,836	4,216	4,612	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	53,095	58,828	64,230	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	13,841	13,954	13,927	
	備考(算出についての説明等)						
18			区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①						
	②	上記①にかかる年間経費	千円				
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位				
備考(算出についての説明等)							

#### 業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析(その他、関連情報に基づいた分析)	<p>利用者数はほぼ横ばいで推移しており、自宅で入浴が困難な身体障害者のニーズは一定あると考えられる。</p>	<p><b>【分析のチェックポイント】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業の達成度はどうでしたか。</li> <li>○ 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。</li> <li>○ 資源投入は適切でしたか。</li> <li>○ 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。</li> <li>○ 有効性は高いですか。低いですか。</li> <li>○ 効率性は向上していますか。</li> <li>○ RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。</li> <li>○ ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。</li> </ul>

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	訪問入浴サービス事業	シート番号	011-159
-------	------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 訪問入浴サービスによらなければ入浴できない障害者(児)の在宅生活の支援を行っており、廃止をした場合、利用者の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を保てない恐れがある。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 訪問入浴サービスによらなければ入浴できない障害者(児)の在宅生活の支援を行っており、休止をした場合、利用者の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を保てない恐れがある。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 本事業の委託単価は、介護保険の訪問入浴介護費との整合性を維持するため介護保険の訪問入浴介護費の報酬単価と同額としているので、コストの縮減はできない。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 事業所が利用者の居宅を訪問し、居宅において入浴サービスを提供するものであるため、実施手法は改善できないが、感染予防としてマスクや消毒液等で対応できている。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他(                      )	理由・説明	既に介護保険の指定訪問入浴事業者へサービス提供を委託しており、今後、新たな委託事業所が増えれば、更なる民間活力の導入につながる可能性がある。また、他の政令市でも同事業が実施されている。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見	身体の清潔を保ち、心身機能を維持するための訪問入浴事業は、自宅での入浴が困難な身体障害者が見地域で生活する上で重要な事業であり、ニーズもあることから、引き続き実施していく。		